



2021年度 ドコモ市民活動団体助成事業 活動成果報告書

2022/9/29

団体名	特定非営利活動法人わははネット	活動タイトル	すべてのひとり親家庭を孤立させないための連携と、支援者育成
望ましい社会状況および団体のビジョン（社会的役割と活動基盤）		■活動風景	
●望ましい社会状況(ビジョン)	産まれてくる子ども達が、分け隔てなく生きる力を身につけ自立できる社会 また子どもを育てる子育て家庭が孤立せず社会と共に子どもをよりよい環境で育み、成長を見守れる社会 核家族・ひとり親家庭・困窮家庭・外国籍家庭・里親家族等々多様化する子育て家庭の抱える問題を「家庭の問題」として捉えるのではなく「我がまち・我が地域の課題」として、子どものいる人いない人、老若男女様々な個人、組織、企業も含めて一緒に取り組み「子どもというのちを育む営み」にすべての人が関心を持ち関わる機会のある社会	左：ひとり親・離婚を考えている方 のための座談会開催に向けてのサポートガイド 右：夫婦間の悩み相談できますステッカー	
●団体の社会的役割(ミッション)	当団体の credo は以下で、この3つのポイントがかなえられた社会を望ましい社会として捉え、実現に向け取り組んでいます * すべての母親が子育てをしている自分を好きになれる社会を目指す * すべての子どもが愛され生まれてきてよかったと思える社会を目指す * すべての人が子育てに関心をもてる社会を目指し子ども・家族・地域・企業・行政等との連携を推進する		
●団体の活動基盤	●人的資源：子育て支援に関心を持ち自分事と捉え課題解決に向けて考え行動できる人。自分の行動に責任を持ち向上心のある自立できる人。ITスキルに長けオンラインを使った情報発信等を得意とする人。●物的資源：最新の情報収集・発信ができる媒体やツール、活動を広げるための拠点となる場所●活動資金：我々の活動に関心を寄せ協賛する企業・団体等や個人からの協賛金・寄付金。子育て支援に資する事業による事業収入●情報：地域・家庭それぞれの考え方・経験や背景が多様化しており、その困りごとや課題の具体的なストーリーを整理し必要な支援等を検討するための材料となる情報。国や県・市町の行政情報を収集し、また必要な現場での情報を行政側に伝えることも必要だと考える		

■活動報告	■1年間の目標に対する達成状況(まとめ)	2022/7/27 ひとり親サポーターフォローアップ講座開催	
<p>●地域子育て支援拠点が「ひとり親・離婚を考えている人・夫婦関係」の相談もできることの認知を広げるためステッカーの50枚作成、配布。地域子育て支援拠点でひとり親・離婚を考えている方のための座談会開催する(量)ためのサポートガイド作成(P10)100部作成、ひとり親サポーター養成講座受講者に配布し座談会開催を目指す。</p> <p>●参加者が安心して座談会に参加し情報収集ができ、必要があれば専門機関に繋いだり、対応ができるように座談会を開催する団体に臨床発達心理士、ひとり親支援の実践者の講師派遣を行う。</p> <p>●支援者育成のため、座談会実践者に実施して感じた課題、開催方法での課題を支援者同士を共有するために「ひとり親サポーターフォローアップ(事例検討)研修」を実施した。研修プログラムは実践事例を中心とした内容で組み立てを行った。【研修内容】①事例検討②シングル・離婚を考えている方のための座談会での支援者の役割・座談会の目的をかんがえる③まとめ</p> <p>●離婚・ひとり親の支援者を増やすため、第2回ひとり親サポーター養成講座の実施。受講者30人。前回のプログラムにサポートガイドの作成と意義を追加。</p>	<p>【ステッカー・サポートガイドの作成】目標数値20か所を上回る34か所。サポートガイドをひとり親サポーター養成講座受講者、座談会開催箇所職員に70部配布</p> <p>【座談会講師派遣】座談会実施拠点16拠点+1拠点(参加者が集まらず中止)。16拠点すべてに講師派遣を実施。27%が目標成果指標(50%以上)の3段階以上(子育て家庭における夫婦の育児・家事・仕事の分担、周囲との関係、メンタルヘルスの状況などを含めた夫婦関係の現状の話ができた)を回答。目標数値には届かなかったが参加者の100%が参加してよかったと回答。</p> <p>【ひとり親サポーター養成講座フォローアップ研修実施】目標アウトカム数値「第1・2回ひとり親サポーター養成講座」受講者の6割が受講。受講者の60%が理解度3(ニーズに合わせた具体的な支援の方法が分かる)以上となった。【第2回サポーター養成講座実施】目標アウトカム数値となる受講者30人。アンケートでは、受講者の12%が理解度4(当事者(シングル家庭)の現状と課題を把握し、相談を受け、その家庭の環境や状況に応じた情報提供ができる)。目標数値の40%以上は達成できなかった。</p>		

■事業を通じて得られたノウハウ	■望ましい社会状況を達成するための課題	■活動成果のアピールポイント（自由記入）		
<p>●実践者による実行委員形式でのサポートガイド作成が、座談会を実施するにあたり、より具体的な役割・目的、ソフト、ハードの双方の視点を盛り込みこむことができた。委員のメンバーも地域の偏りをなくすることで地域性によって告知などが異なることがわかり、サポートガイドに地域性も加えた内容を盛り込むことができた。</p> <p>●新たに座談会を始めた団体の夫婦間、離婚についての相談件数が増加した。座談会を実施することで、夫婦間の悩みも相談できる機会と場所としての認知された。</p> <p>●座談会開催内容やテーマを『夫婦間の悩み・役割』と『シングル・離婚を考えている方のための座談会』と比べると『夫婦間の悩み』のテーマの方が参加者が多かった。このことから、離婚前の相談、課題が複雑、深刻化する前から相談できる敷居を下げるためにも『夫婦間の悩み』とするなどとし離婚間相談を実施することで早期に相談できることが分かった。</p>	<p>●第1回、2回と養成講座の受講者のアンケート結果の理解度に差がみられた。理解度4の「当事者(シングル家庭)の現状と課題を把握し、相談を受け、その家庭の環境や状況に応じた情報提供ができる」となるためには、より多くの事例や経験値、地域によつての情報収集、多機関との連携が必要となる。そのことから理解度に差がでた要因として1回目は、地域子育て支援拠点での職歴が長い受講者が多い傾向がみられ、また、2回目では、職歴が短い受講者が多く、職歴に応じた内容検討も必要である。</p> <p>●地域子育て支援拠点利用の子どもの低年齢化と利用期間が短いことから保健師など妊娠期から関わる専門職との連携により、妊娠期からの利用、出産後体調にあわせて早期に地域子育て支援拠点の利用を促すことができると考えられる。早期に利用する事で、夫婦問題からおこる産後鬱や子育てへの不安感を軽減するなどの予防的働きが可能となると考えられる。</p> <p>●夫婦間の問題が育児者の精神的負担、不安が子どもへの関わりに影響していることも多く、状況として虐待、養育困難に繋がることも少なくない。座談会開催など気軽に参加し話ができる相談場所の必要性があり、多機関への共通認識と広報も不可欠である。</p>	この1年間の活動を通じて	支援者が夫婦間の課題課題に直面している利用者が多いことを知り、支援の必要性を学んだ。座談会開催や相談窓口を増やすことができた。	を達成しました。
■受益者の具体的な変化（自由記入）		<p>今まで誰にも相談できなかった。自分と同じ思いをしている人が居るんだと泣きながら相談されたかたが多かった。すぐに解決できなくても話ができることが大きな支援となり、ピアサポートができることも大きな支援となった。</p>		